

平成 26 年度 財務諸表の公表



奄美市

目 次

平成 26 年度決算の財務諸表の財務分析	1
平成 26 年度決算の財務諸表（普通会計）	3
平成 26 年度決算の財務諸表（連結会計）	6
財務諸表の財務分析	9
平成 26 年度決算普通会計財務諸表	12
平成 26 年度決算連結会計財務諸表	16

平成 26 年度決算の財務諸表の財務分析

新地方公会計制度について

奄美市では平成 26 年度決算(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)の財務諸表 4 表を作成しました。財務諸表作成方式には「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の 2 種類があり、全体の約 8 割の自治体が「総務省方式改訂モデル」を作成しており、奄美市でも「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

自治体で新地方公会計制度を始めるきっかけは、現実起こった自治体の財政破綻でした。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

例えば、平成 18 年 3 月 31 日地方行革新指針では、財務諸表 4 表の作成・活用を通じ、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等の改革の方向性と具体的な施策を 3 年以内に策定すること、さらに平成 19 年 10 月 17 日の「公会計の整備推進について」とともに公表の新地方公会計制度実務研究会報告書では以下のことが明記されています。

1. 地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの 4 つの財務諸表を整備すること
2. 人口 3 万人以上の都市は平成 21 年度中に作成し、情報を開示すること

これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。

「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握するものです。しかし、「現金主義」では会計上は記録の対象とならず、減価償却などのストック情報やフロー情報が見えてきません。

そのため、全ての資産・負債情報等も把握する必要があることから「発生主義」の考え方が導入されました。それが「新地方公会計制度」のはじまりです。

ストック情報

資産や負債などの一定時点の状態を表します。

フロー情報

人件費や物件費などの一定期間の実績の情報を表します。

財務諸表 4 表・・・

- ①貸借対照表
- ②行政コスト計算書
- ③純資産変動計算書
- ④資金収支計算書

財務諸表とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、奄美市の財務状況を表す新たな取り組みとして、次の財務諸表を作成しました。

- ①「貸借対照表」・・・資産や負債の状況などを表します。
- ②「行政コスト計算書」・・・人件費や減価償却費などの行政サービスにかかる経費を表します。
- ③「純資産変動計算書」・・・純資産の一年間の変動内容を表します。
- ④「資金収支計算書」・・・一年間の奄美市の収入と支出を性質別にわけて資金の流れを表します。

以上の 4 表を表したものが財務諸表と呼ばれ、自治体評価のための情報でもあります。

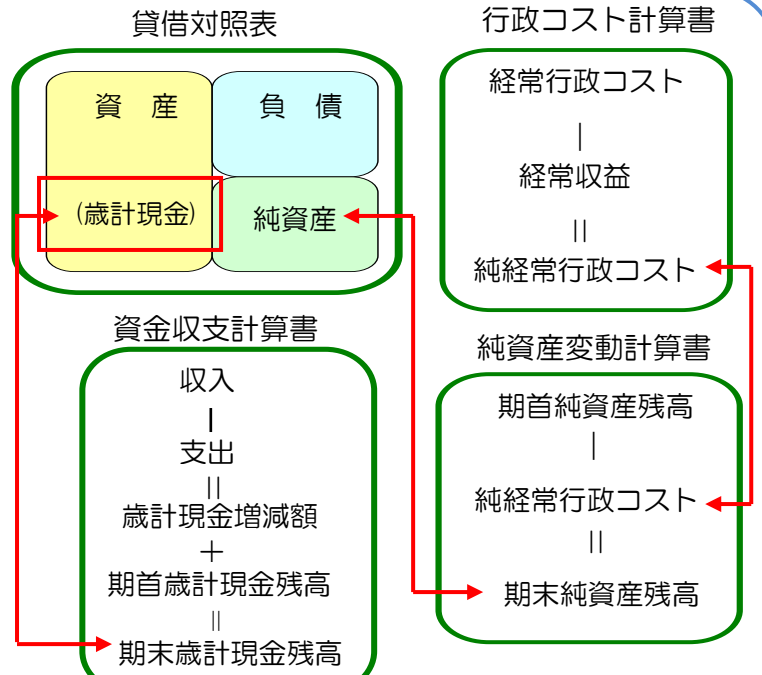
○財務諸表 4 表の関係図

右図のように、財務諸表 4 表では矢印で結ばれている金額が一致します。

総務省方式改訂モデルにおいて、「**発生主義**」を採用しており、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「**複式簿記**」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

このように財務諸表 4 表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



※歳計現金・・・1年間の収入から支出を引いた余り

以上、財務諸表のはじまりや各表の説明および関係性について述べてきました。今年度、奄美市では普通会計に加え地方公共団体、一部事務組合、地方公社・第三セクターなどを連結することで、奄美市全体の資産や負債のストック情報やフロー情報を把握できるようになりました。普通会計よりも資産や負債は増加しますが、奄美市全体の財政状況が分かることとなります。連結を行った会計、団体は下記の通りです。

なお、財務分析を行ううえで人口一人当たりの算定を行っていますが、人口については住民基本台帳人口をもとに算定しています。今年度の人口は 44,609 人、前年度の人口は 44,893 人となります。

普通会計、水道事業会計、公共下水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業特別会計、と畜場特別会計、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険直営診療施設特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、訪問看護(介護サービス)特別会計、交通災害共済特別会計、介護サービス事業、特定環境保全公共下水道事業、農業共済事業、鹿児島県市町村総合事務組合、大島地区衛生組合、大島地区消防組合、奄美群島広域事務組合、大島農業共済事務組合、大島地区介護保険一部事務組合、鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)、鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)、奄美市社会福祉事業団、奄美市開発公社、道の島公社、名瀬建設工事残土管理公社、マングローブ公社、奄美市農業研究センター、奄美市名瀬米飯給食センター、まちづくり奄美、奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター

平成 26 年度決算の財務諸表（普通会計）

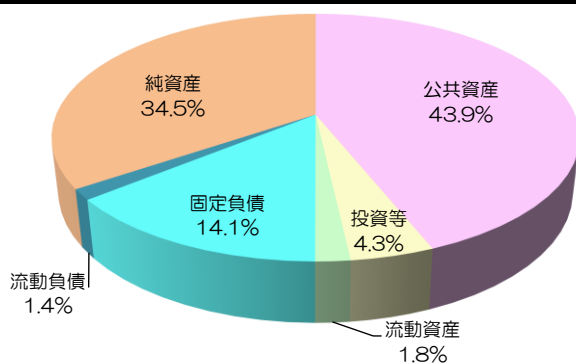


過去から現在までの資産の保有状況

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に奄美市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、奄美市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

単位：千円

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	118,622,291	固定負債	38,163,809
投資等	11,667,027	地方債	33,603,085
投資及び出資金	3,146,264	退職手当引当金	4,516,324
基金等	7,881,105	その他	44,400
その他	639,658	流動負債	3,755,595
流動資産	4,706,343	翌年度償還予定地方債	3,508,526
現金・預金	4,594,407	賞与引当金	247,069
（うち歳計現金）	1,018,135	その他	0
未収金	111,936	負債合計	41,919,404
資産 合計	134,995,661	【純資産の部】	
		純資産合計	93,076,257
		負債+純資産 合計	134,995,661



資産に占める公共資産が約半分を占め、負債は固定負債（返済が一年以上先のもの）が多いことが分かります。

住民一人当たりで貸借対照表を算出してみました。

資産の部	負債の部
3,027,000 円	940,000 円
	純資産の部
	2,087,000 円



行政コスト計算書

1年間の行政コストと対価

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入など）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。純経常行政コストは経常費用が経常収益を上回っているためマイナスになりますが、これは行政コスト計算書上の経常収益に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

単位：千円

区分	金額
経常費用	26,767,476
人にかかるコスト	4,459,649
物にかかるコスト	7,213,147
移転支的的なコスト	14,619,385
その他のコスト	475,295
経常収益	834,996
使用料・手数料	576,767
分担金・負担金・寄附金	258,229
純経常行政コスト	25,932,480

賞与引当金や退職手当引当金の繰入額など

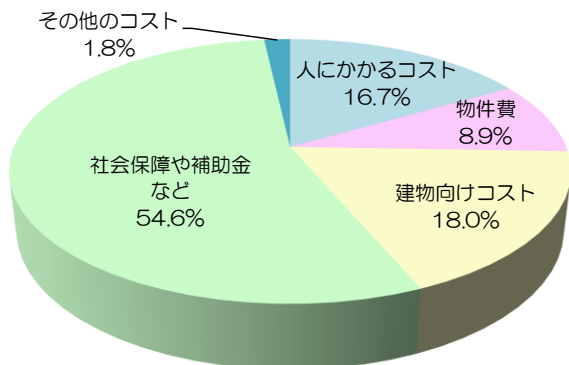
建物の維持補修費や減価償却費など

社会保障費や他会計への支出額など

支払利息など

※純経常行政コストは経常費用(経常行政コスト)から経常収益を控除したものです。

土地や建物の取得や基金の積立て、借金の返済に係らない支出であるコストや行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。



一年間のコストの割合を見ると、社会保障や他会計への支出などの補助金が全体の半分を占めていることがわかります。

純資産変動 計算書

1年間の純資産の変動

単位：千円

	前年度末の残高	91,928,587	
行政サービスにかかった費用	純経常行政コスト	△ 25,932,480	地方交付税や地方税など
	経常的な収入	27,880,652	
災害時などで必要になった臨時的な費用	臨時損益	162,960	
	その他	△ 963,462	
	今年度末の残高	93,076,257	

コストや対価以外に1年間で得られた収入と支出による財源の変動を表しています。つまり過去・現世代がすでに負担したお金が、1年間でどのように変動したのかをまとめたものです。

資金収支 計算書

1年間の資産・現金の動き

単位：千円

前年度末の残高	1,287,571
①経常的収支	5,917,195
②公共資産整備収支	△ 282,352
③投資・財務的収支	△ 5,904,279
今年度の資金変動額	△ 269,436
今年度末の残高	1,018,135

- ①経常的収支 …… プラス要因
 ②公共資産整備収支③投資・財務的収支 …… マイナス要因
 ① - (②+③) > 0 の場合、健全な自治体経営

今年度のプライマリーバランス(基礎的財政収支)は14.2億円で黒字となり、市の税収などで行政サービスの経費が賄われ今後も黒字を維持していくことが必要です。

※プライマリーバランス：地方債の新たな借入と返済を除いた収支のバランスを表す指標。

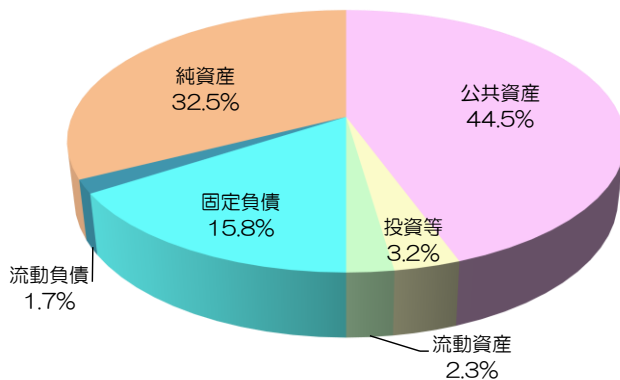
平成 26 年度決算の財務諸表（連結会計）

これまで普通会計の各財務諸表を見てきましたが、ここでは奄美市全体の財政状況を把握するために普通会計に特別会計や団体を加えた連結会計の財務諸表を見ていきます。

バランス
シート

単位：千円

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	154,686,062	固定負債	55,070,439
		地方債等	46,296,146
投資等	11,277,779	引当金	5,384,239
投資及び出資金	1,093,081	その他	3,390,054
基金等	9,058,515	流動負債	5,796,135
その他	1,126,183	翌年度償還予定地方債	4,562,725
流動資産	7,986,916	賞与引当金	290,364
資金	7,417,963	その他	943,046
未収金	587,103	負債 合計	60,866,574
その他	△ 18,150	【純資産の部】	
繰延勘定	0	純資産 合計	113,084,183
資産 合計	173,950,757	負債+純資産 合計	173,950,757



資産に占める公共資産が約半分を占め、負債は固定負債（返済が一年以上先のもの）が多いことが分かります。

住民一人当たりで貸借対照表を算出してみました。

資産の部	負債の部
3,899,000 円	1,364,000 円
	純資産の部
	2,535,000 円

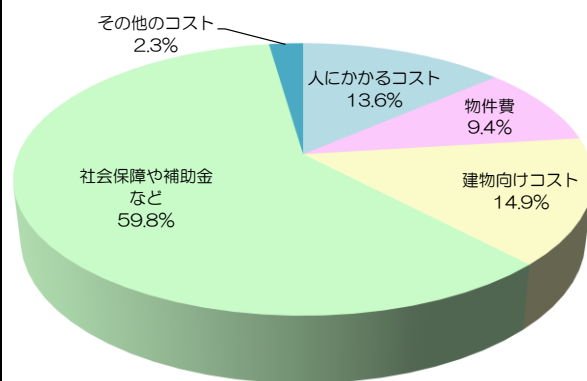


行政コスト 計算書

単位：千円

区分	金額
経常費用	44,195,837
人にかかるコスト	6,037,558
物にかかるコスト	10,744,028
移転支出的なコスト	26,412,757
その他のコスト	1,001,494
経常収益	11,248,090
使用料・手数料	677,765
分担金・負担金・寄附金	5,586,760
その他	4,983,565
純経常行政コスト	32,947,747

普通会計よりも、一部事務組合に福祉関係が多く含まれているため、社会保障給付などの移転支出的なコストの割合が大きくなっています。



純資産変動 計算書

単位：千円

前年度末の残高	114,715,106
純経常行政コスト	△ 32,947,747
経常的な収入	35,770,914
臨時損益	186,652
その他	△ 4,640,742
今年度末の残高	113,084,183

コストや対価以外に 1 年間で得られた収入と支出による財源の変動を表しています。つまり過去・現世代がすでに負担したお金が、1 年間でどのように変動したのかをまとめたものです。

資金収支 計算書

単位：千円

区分	金額
1. 経常的収支の部	
人件費、物件費、社会保障給付等	38,897,013
地方税、地方交付税等	45,523,050
経常的収支額	6,626,037
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備等の支出	5,357,415
地方債発行、国県補助金等	4,785,201
公共資産整備収支額	△ 572,214
3. 投資・財務的収支の部	
地方債償還、基金積立	5,856,470
公共資産等売却等	515,146
投資・財務的収支額	△ 5,341,324
翌年度繰上充用金増減額	135,373
当年度歳計現金増減額	847,872
期首歳計現金残高	6,381,034
経費負担割合変更に伴う差額	189,057
期末歳計現金残高	7,417,963

一部事務組合や地方公社・第三セクターで収入が多くあるため、普通会計よりも今年度末のお金の残高は多くなっています(単純に普通会計に会計、団体を加えた場合も)。

財務諸表の財務分析(普通会計と連結会計)

ここでは普通会計と連結会計を指標を用いて分析を行い、奄美市の財政状況を把握しました。

(1)有形固定資産の行政目的別割合

奄美市がどこに開発、発展に力を入れたかを目的別資産残高で把握します。前年度・今年度ともに生活インフラ・国土保全が全体の半数以上を占め、次に教育、産業振興の順となっています。

	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
生活インフラ・国土保全	55.6%	54.5%	55.9%	54.9%
教育	23.8%	18.2%	23.4%	18.0%
福祉	0.7%	0.6%	0.7%	0.6%
環境衛生	0.4%	8.0%	0.3%	7.9%
産業振興	14.5%	14.1%	15.1%	14.5%
消防	0.5%	0.8%	0.3%	0.5%
総務	4.5%	3.8%	4.3%	3.6%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※有形固定資産その他を総務に含めて割合を算出しています。

(2)歳入額対資産比率(普通会計のみ)

現在の資産を形成するために何年分の歳入が必要か、歳入規模に対する資産の形成度合いを表します。両年度ともに標準内にあります。

	今年度	前年度
歳入額対資産比率(年)	4.1	4.0
歳入総額(千円)	32,699,284	33,653,462
資産合計(千円)	134,995,661	134,604,595

(3)資産老朽化比率(普通会計のみ)

償却対象資産の残高に対する減価償却累計額の割合で、減価償却がどのくらい進んでいるかを表します。割合が高いほど近い将来建替えや改修コストがかかることが予想されます。

	今年度	前年度
資産老朽化比率	51.9%	50.6%
減価償却累計額(千円)	113,274,667	108,665,747
有形固定資産合計(千円)	117,426,740	118,311,094
土地(千円)	12,472,228	12,361,344

(4)純資産比率

資産総額に占める純資産の割合により、これまでの世代の負担割合を表します。今年度と前年度の純資産比率を見ると、普通会計は増加、連結会計は減少していますが、ほぼ前年度と同じで両会計、両年度ともに60%以上を超える高い数値となっています。

	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
純資産比率	68.9%	65.0%	68.3%	66.0%
純資産総額(千円)	93,076,257	113,084,183	91,928,587	114,715,106
資産合計(千円)	134,995,661	173,950,757	134,604,595	173,755,757

(5)受益者負担割合

行政サービスの提供に、サービスの受益者がコストをどのくらい負担するか分かります。

	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
受益者負担割合	3.1%	25.5%	3.2%	19.2%
経常収益(千円)	834,996	11,248,090	838,965	8,432,024
経常行政コスト(千円)	26,767,476	44,195,837	26,448,667	43,867,452

(6)自治体経営の安全性指標

自治体の短期的な資金繰りの安定度を示す流動比率は、100%以上が標準とされています。前年度に比べ、今年度は流動資産が著しく増加しており、これにより流動比率も著しく増加しています。流動資産の増加は、財政調整基金と歳計現金の増加が要因となっています。

	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
流動比率	125.3%	137.8%	107.1%	125.2%
流動資産合計(千円)	4,706,343	7,986,916	3,963,360	6,907,779
流動負債合計(千円)	3,755,595	5,796,135	3,701,254	5,516,860

※流動比率：1年以内に支払う金額に対する資産余裕度を表します。

$$\text{流動比率} = (\text{流動資産合計} / \text{流動負債合計})$$

(7)資産と負債の連単比率

連結を行った場合、普通会計と比べて資産と負債がどれだけ増えたかを見ます。連結をして資産より負債が増えることが多いですが、奄美市では資産と負債ともに連単比率が2倍未満となっており健全であると言えます。

	今年度			前年度		
	普通会計	連結会計	連単比率	普通会計	連結会計	連単比率
資産合計(千円)	134,995,661	173,950,757	1.29	134,604,595	173,755,757	1.29
負債合計(千円)	41,919,404	60,866,574	1.45	42,676,008	59,040,651	1.38

財務諸表を作成することで資産や負債の把握が出来ましたが、今後は財務諸表を一つのツールとして中長期計画や予算査定に活用し、また施設別・事業別コストを算定することで奄美市の会計や団体の財政評価も可能となります。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	33,603,085
①生活インフラ・国土保全	65,334,991	(2) 長期未払金	
②教育	27,898,007	①物件の購入等	0
③福祉	833,285	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	341,063	③その他	0
⑤産業振興	17,071,618	長期未払金計	0
⑥消防	614,080	(3) 退職手当引当金	4,516,324
⑦総務	5,333,696	(4) 損失補償等引当金	44,400
有形固定資産合計	117,426,740	固定負債合計	38,163,809
(2) 売却可能資産	1,195,551		
公共資産合計	118,622,291	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,508,526
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	3,153,962	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 7,698	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	3,146,264	(5) 賞与引当金	247,069
(2) 貸付金	301,747	流動負債合計	3,755,595
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	41,919,404
②その他特定目的基金	6,459,901		
③土地開発基金	582,560	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	434,333	1 公共資産等整備国庫補助金等	46,012,486
⑤退職手当相積立金	404,311	2 公共資産等整備一般財源等	54,730,280
基金等計	7,881,105	3 その他一般財源等	△ 8,022,556
(4) 長期延滞債権	406,947	4 資産評価差額	356,047
(5) 回収不能見込額	△ 69,036	純資産合計	93,076,257
投資等合計	11,667,027		
3 流動資産		負債・純資産合計	134,995,661
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,013,249		
②減債基金	563,023		
③歳計現金	1,018,135		
現金預金計	4,594,407		
(2) 未収金			
①地方税	86,909		
②その他	55,353		
③回収不能見込額	△ 30,326		
未収金計	111,936		
流動資産合計	4,706,343		
資 産 合 計	134,995,661		

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,689,996	千円
②教育	516,358	千円
③福祉	349,089	千円
④環境衛生	138,733	千円
⑤産業振興	1,415,269	千円
⑥消防	32,116	千円
⑦総務	274,523	千円
計	7,416,084	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	3,931,523	千円
②地方債	1,204,824	千円
③一般財源等	2,279,737	千円
計	7,416,084	千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	5,155,600	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他	1,382,647	千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち25,788,618千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	50,684,344		
[内訳] 普通会計地方債残高	37,111,611	37,111,611	
債務負担行為支出予定額	3,178		3,178
公営事業地方債負担見込額	8,879,316		8,879,316
一部事務組合等地方債負担見込額	533,068		533,068
退職手当負担見込額	4,112,013	4,112,013	
第三セクター等債務負担見込額	44,400		44,400
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	758		758
基金等将来負担軽減資産	42,673,637		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,728,164		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,697,211		
地方債償還額等充当交付税見込額	33,248,262		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,010,707		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は12,472,228千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は113,274,667千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	3,974,745	14.9%	394,096	503,527	554,191	193,087	458,183	18,896	1,676,564	176,201			0
(2)退職手当引当金繰入等	237,835	0.9%	26,041	37,074	43,655	15,413	35,858	0	76,569	3,225			0
(3)賞与引当金繰入額	247,069	0.9%	21,133	31,320	35,174	12,255	29,031	1,199	105,773	11,184			0
小計	4,459,649	16.7%	441,270	571,921	633,020	220,755	523,072	20,095	1,858,906	190,610			0
(1)物件費	2,374,204	8.9%	115,678	660,557	321,503	330,651	416,583	29,293	484,472	15,467			0
(2)維持補修費	230,023	0.8%	83,201	95,096	3,039	2,667	33,258	410	12,352	0			
(3)減価償却費	4,608,920	17.2%	2,404,804	820,224	60,714	19,452	1,089,909	48,163	1,65,654	0			
小計	7,213,147	26.9%	2,603,683	1,575,877	385,256	352,770	1,539,750	77,866	662,478	15,467	0		0
(1)社会保険給付	9,133,712	34.1%		177,547	8,882,958	73,207							
(2)補助金等	2,347,867	8.8%	54,676	152,490	324,610	567,049	421,715	659,454	161,111	6,762			0
(3)他会計等への支出額	2,885,597	11.1%	540,443	0	2,265,869	56,035	123,250	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	152,209	0.6%	25,107	25,913	1,413	6,230	55,361	30,101	8,084	0			0
小計	14,619,385	54.6%	620,226	355,950	11,474,850	702,521	600,326	689,555	169,195	6,762			0
(1)支払利息	439,318	1.7%									439,318		0
(2)回収不能見込計上額	35,977	0.1%									35,977		0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	475,295	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	439,318		0
経常行政コスト a	26,767,476		3,665,179	2,503,748	12,483,126	1,276,046	2,663,148	787,516	2,690,579	212,839	439,318	35,977	0
(構成比率)			13.7%	9.4%	46.7%	4.8%	9.9%	2.9%	10.1%	0.8%	1.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	1 使用料・手数料 b	2 分担金・負担金・寄附金 c	経常収益合計 d	d/a	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	576,767				0
2 分担金・負担金・寄附金 c	258,229				0
経常収益合計 d	834,996				0
d/a	3.12%				0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	25,932,480	2,484,013	12,248,320	1,232,352	2,641,172	757,516	2,666,453	212,838	439,318	35,977	0	△ 278,083
------------------	------------	-----------	------------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	---	-----------

純資産変動計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	91,928,587	46,850,558	52,825,544	△ 9,067,024	1,319,509
純経常行政コスト	△ 25,932,480			△ 25,932,480	
一般財源					
地方税	3,824,286			3,824,286	
地方交付税	12,625,017			12,625,017	
その他行政コスト充当財源	2,249,371			2,249,371	
補助金等受入	9,181,978	1,197,036		7,984,942	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 116,757			△ 116,757	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	279,717			279,717	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 9,240	9,240	
公共資産処分による財源増		0	1,116,274	△ 1,116,274	0
貸付金・出資金等への財源投入			868,957	△ 868,957	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 423,232	423,232	
減価償却による財源増		△ 2,035,108	△ 2,573,812	4,608,920	
地方債償還に伴う財源振替			2,925,789	△ 2,925,789	
資産評価替えによる変動額	△ 963,462				△ 963,462
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	93,076,257	46,012,486	54,730,280	△ 8,022,556	356,047

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,893,966
物件費	2,374,204
社会保障給付	9,133,712
補助金等	2,347,867
支払利息	439,318
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,617,825
その他支出	346,780
支 出 合 計	22,153,672
地方税	3,835,600
地方交付税	12,625,017
国県補助金等	7,693,086
使用料・手数料	574,434
分担金・負担金・寄附金	254,147
諸収入	330,116
地方債発行額	1,307,800
基金取崩額	615,854
その他収入	834,813
収 入 合 計	28,070,867
経 常 的 収 支 額	5,917,195

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,724,566
公共資産整備補助金等支出	152,209
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,986
支 出 合 計	3,882,761
国県補助金等	1,488,892
地方債発行額	1,909,700
基金取崩額	133,298
その他収入	68,519
収 入 合 計	3,600,409
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 282,352

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	18,163
貸付金	74,850
基金積立額	2,174,920
定額運用基金への繰出支出	13
他会計等への公債費充当財源繰出支出	473,326
地方債償還額	3,603,444
支 出 合 計	6,344,716
国県補助金等	0
貸付金回収額	94,696
基金取崩額	0
地方債発行額	146,900
公共資産等売却収入	29,629
その他収入	169,212
収 入 合 計	440,437
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,904,279

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 269,436
期首歳計現金残高	1,287,571
期末歳計現金残高	1,018,135

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,014千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	32,699,284
繰越金	△ 587,571
地方債発行額	△ 3,364,400
財政調整基金等取崩額	△ 155,529
支出総額	△ 31,681,149
地方債元利償還額	4,041,748
財政調整基金等積立額	471,004
基礎的財政収支	1,423,387

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	83,396,120		①普通会計地方債	33,603,085	
②教育	27,898,007		②公営事業地方債	12,083,893	
③福祉	907,918		地方公共団体計	45,686,978	
④環境衛生	12,187,833		(2) 関係団体		
⑤産業振興	21,600,798		①一部事務組合・広域連合地方債	461,168	
⑥消防	1,240,879		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	5,345,925		③第三セクター等長期借入金	148,000	
⑧収益事業	0		関係団体計	609,168	
⑨その他	476,900		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産合計		153,054,380	(4) 引当金	5,384,239	
(2) 無形固定資産		436,131	(うち退職手当等引当金)	5,339,839	
(3) 売却可能資産		1,195,551	(うちその他の引当金)	44,400	
公共資産合計		154,686,062	(5) その他	3,390,054	
2 投資等			固定負債合計		55,070,439
(1) 投資及び出資金	1,093,081		2 流動負債		
(2) 貸付金	301,747		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	9,058,515		①地方公共団体	4,491,379	
(4) 長期延滞債権	1,022,627		②関係団体	71,346	
(5) その他	84,404		翌年度償還予定額計	4,562,725	
(6) 回収不能見込額	△ 282,595		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	806,206	
投資等合計		11,277,779	(3) 未払金	78,179	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(1) 資金	7,417,963		(5) 賞与引当金	290,364	
(2) 未収金	587,103		(6) その他	58,661	
(3) 販売用不動産	0		流動負債合計		5,796,135
(4) その他	43,135		負債合計		60,866,574
(5) 回収不能見込額	△ 61,285		[純資産の部]		
流動資産合計		7,986,916	1 公共資産等整備国庫補助金等	55,508,322	
4 繰延勘定		0	2 公共資産等整備一般財源等	69,441,893	
資産合計		173,950,757	3 他団体及び民間出資分	142,942	
			4 その他一般財源等	△ 12,365,021	
			5 資産評価差額	356,047	
			純資産合計		113,084,183
			負債及び純資産合計		173,950,757

連結行政コスト計算書

(自 平成26年4月 1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・国土保生	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	5,644,418	479,091	503,578	882,727	352,292	928,535	626,872	1,693,970	177,353			0
(2)退職手当等引当金繰入等	105,833	31,046	37,074	△ 82,878	△ 5,637	35,858	10,350	76,595	3,225			0
(3)賞与引当金繰入額	287,507	27,239	31,323	55,876	23,806	29,651	1,199	107,191	11,222			0
小計	6,037,558	537,376	571,975	855,725	370,461	994,044	638,421	1,877,756	191,800			0
(1)物件費	4,159,291	369,430	660,653	638,816	1,064,205	813,711	79,491	517,026	15,959			0
(2)維持補修費	450,796	96,488	95,096	3,039	188,720	49,499	5,602	12,352	0			
(3)減価償却費	6,133,941	3,164,158	820,224	60,714	571,006	1,234,907	116,925	166,007	0			
小計	10,744,028	3,630,076	1,575,973	702,569	1,823,931	2,098,117	202,018	695,385	15,959			0
(1)社会保障給付	23,044,430		177,547	22,793,676	73,207							
(2)補助金等	3,216,118	28,566	152,496	2,583,551	126,879	242,832	2,507	72,503	6,684			0
(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産贈与補助金等	152,209	25,107	25,913	1,413	6,230	55,361	30,101	8,084	0			0
小計	26,412,757	53,673	355,956	25,378,640	206,316	298,293	32,608	80,587	6,684			0
(1)支払利息	734,063								734,063			
(2)回収不能見込計上額	25,177									25,177		
(3)その他行政コスト	242,254	0	0	87,367	12,456	140,048	0	0	0			2,383
小計	1,001,494	0	0	87,367	12,456	140,048	0	0	0	734,063	25,177	2,383
経常行政コスト a	44,195,837	4,221,125	2,503,904	27,024,301	2,413,164	3,530,502	873,047	2,653,728	214,443	734,063	25,177	2,383
(構成比率)		9.5%	5.7%	61.1%	5.5%	8.0%	2.0%	6.0%	0.5%	1.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	生活インフラ・国土保生	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 費用料・手数料	677,765	170,621	18,288	40,412	93,847	53,940	775	24,127	1	0		0	275,754
2 分担金・負担金・寄附金	5,566,760	4,209	1,447	5,470,271	18,394	19,269	18,614	13,781	0	0		0	40,775
3 保険料	1,670,581			1,670,581									
4 事業収益	2,548,503	586,350	0	56,830	1,367,485	535,838	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	764,481	10,407	0	115,443	327,702	310,929	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	11,248,090	773,587	19,735	7,353,537	1,807,428	919,976	19,389	37,908	1	0		0	316,529
b/a	25.5%	18.3%	0.8%	27.2%	74.9%	26.1%	2.2%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引)経常行政コスト a-b	32,947,747	3,447,538	2,484,169	19,670,764	605,736	2,610,526	853,658	2,615,820	214,442	734,063	25,177	2,383	△ 316,529

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	114,715,106	60,803,043	62,991,616	27,220	△ 10,426,282	1,319,509
純経常行政コスト	△ 32,947,747				△ 32,947,747	
一般財源						
地方税	3,824,286				3,824,286	
地方交付税	12,625,017				12,625,017	
その他行政コスト充当財源	2,350,076				2,350,076	
補助金等受入	16,971,535	1,655,550			15,315,985	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 116,757				△ 116,757	
公共資産除売却損益	23,692				23,692	
投資損失	279,717				279,717	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,253,052		△ 3,253,052	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	868,957		△ 868,957	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 94,696		94,696	
減価償却による財源増		△ 6,950,271	816,330		6,133,941	
地方債償還に伴う財源振替			3,201,896		△ 3,201,896	
出資の受入・新規設立	△ 111,540			△ 111,540		
資産評価替えによる変動額	△ 963,462					△ 963,462
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 3,565,740	0	△ 1,595,262	227,262	△ 2,197,740	
期末純資産残高	113,084,183	55,508,322	69,441,893	142,942	△ 12,365,021	356,047

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,867,223
物件費	4,159,288
社会保障給付	23,044,430
補助金等	3,216,118
支払利息	734,063
その他支出	875,891
支 出 合 計	38,897,013
地方税	3,835,600
地方交付税	12,625,017
国県補助金等	15,123,670
使用料・手数料	675,432
分担金・負担金・寄附金	5,578,395
保険料	1,743,904
事業収入	2,392,848
諸収入	728,995
地方債発行額	1,390,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	512,364
その他収入	916,325
収 入 合 計	45,523,050
経常的収支額	6,626,037

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,200,458
公共資産整備補助金等支出	152,209
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,748
支 出 合 計	5,357,415
国県補助金等	1,947,406
地方債発行額	2,633,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	133,678
その他収入	70,517
収 入 合 計	4,785,201
公共資産整備収支額	△ 572,214

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	18,163
貸付金	74,850
基金積立額	1,077,293
定額運用基金への繰出支出	13
地方債償還額	4,686,151
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	5,856,470
国県補助金等	0
貸付金回収額	94,696
基金取崩額	0
地方債発行額	146,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	53,321
収益事業純収入	0
その他収入	220,229
収 入 合 計	515,146
投資・財務的収支額	△ 5,341,324

翌年度繰上充用金増減額	135,373
当年度資金増減額	847,872
期首資金残高	6,381,034
経費負担割合変更に伴う差額	189,057
期末資金残高	7,417,963